

～山で若者が働く、全国有数の国産材産地～

木材・木製品製造業出荷額等
原木生産量

構築した川上から川下までの仕組みを生かして、“森の資源”を余すことなく活用

柱5 担い手の育成・確保

- 森の工場の拡大・推進
森林情報の精度向上（林地台帳の運用開始）
効果的な生産システムの導入を促進
④ 高性能林業機械等の導入・整備（リース事業の
林地整備の促進に向けた協議会・WGの開催
森林組合の生産工程改善による生産性向上
皆伐の促進
原木の安定供給システムの構築

- 事業の創設)

- 林道整備の促進に向けた協議会・WGの開催
森林組合の生産工程改善による生産性向上
・皆伐の促進
原木の安定供給システムの構築

- ・林業大学校における人材育成
 ・**新**専攻課程において林業・木造設計のエキスパートを育成
 ・森林組合等の県内事業者への雇用促進

- ・林業労働力確保支援センターとの連携
定期相談会の開催
 - ・フォレストワークルの実施
 - ・移住施策との連携による担い手の確保
 - ・特用林産業新規就業者の支援
- ## 事業体の経営基盤の強化
- ・林業事業体のマネジメント能力向上
 - ・林業事業体における就労環境の改善

柱4 木材需要の拡大

- ## ○A材の需要拡大

- CLT等の普及促進

- ・CLT建築物の普及促進と需要拡大
 新 木造化を促進するため設計へ支援〔再掲〕

- 経済同友会との連携

- ## 柱2 加工体制の強化

- ・CLTパネル工場の整備

- ## ・製材事業体の加工

- 拡事業戦略の策定及びフォローアップ

- 付加価値の高い製品づくり
・県内企業による協業化・大型化の検討

-

- 流通・販売体制の確立

- 外商体制の強化・A材の販売促進

- 新** TOSAZAIセンターによる販売促進

- 流通の統合・効率化

- ・ 県外流通拠点を活用した取引の拡大

- ## ○販売先の拡大

- ・県外での土佐材を使用した建築の促進
- ・**拡**非住宅建築物への土佐材の活用
- ・海外への販売促進

林業分野の体系図

| | |
|-------------|---|
| 分野の目指す姿 | ○ 山で若者が働く、全国有数の国産材産地 |
| 分野を代表する数値目標 | 木材・木製品製造品出荷額等 出発点 (H26) : 204億円⇒現状 (H31) : 220億円⇒ 6年後 (H37) : 256億円 原木生産量 出発点 (H26) : 61万m3⇒現状 (H28) : 62.8万m3⇒ 4年後 (H31) : 78万m3⇒ 6年後 (H33) : 81万m3⇒ 10年後 (H37) : 90万m3 |

| 戦略の柱 | 1 原木生産のさらなる拡大 | 2 加工体制の強化 | 3 流通・販売体制の確立 | 4 木材需要の拡大 | 5 担い手の育成・確保 |
|-----------|--|---|---|--|--|
| 戦略の方向性 | ・成熟した森林資源を最大限に生かせる仕組みづくりを推進する | ・消費者ニーズに対応した競争力の高い加工事業体を育成する ・CLT/パネル工場をはじめとする林業・木材産業クラスターの形成を目指す | ・大消費地や海外をターゲットとした、組織的・継続的な外販活動を展開する | ・低層非住宅の木造化等により飛躍的な需要拡大を図る ・木質バイオマス利用の拡大を促進する | ・優れた人材を育成・確保する |
| 戦略目標 | ・森の工場からの原木生産量(間伐)の拡大 ⑥: 10.9万m3 → ③: 15.1万m3 → ③: 15.3万m3 → ③: 17.0万m3 | ・県産製材品の出荷量の増加 ⑥: 23.3万m3 → ③: 27.4万m3 → ③: 28.4万m3 → ③: 28.4万m3 | ・県産製材品の県外出荷量の増加 ⑥: 16.1万m3 → ③: 20.1万m3 → ③: 0.0万m3 ★ 0.1万m3 ③: 19.7万m3 → ③: 15.8万m3 ★ 1.5万m3 ★ 5.4万m3 (□: 一般製材品 ★: 高次加工品) | ・木質バイオマス利用量の増加 ⑥: 35.6万トン → ③: 57.3万トン → ③: 58.0万トン → ③: 60.8万トン | ・林業就業者数の増加 ⑥: 1,602人 → ③: 1,747人 → ③: 1,777人 → ③: 1,870人 ・新規雇用者数の増加(川下・県計) ③: 32人 → ③: 58人 → ③: 96人 |
| 取組方針・主な取組 | 1. 生産性の向上による原木の増産 ◆ 森の工場の拡大・推進 ・集約化に必要な森林情報の精度向上(林地台帳の運用開始) ◆ 効率的な生産システムの導入を促進 ・本県の地形に適した林業機械の開発 ◆ 高機能林業機械等の導入・整備(リース事業の創設) ・林道整備の促進に向けた協議会・WGの開催 ・森林組合の生産工程の改善による生産性の向上 ◆ 皆伐の促進 ◆ 原木の安定供給システムの構築 2. 持続可能な森林づくり ◆ 苗木の生産体制の強化 ◆ 再造林への支援と低コスト育林の推進 ◆ 一貫作業システムの促進 ◆ 間伐の推進 | 1. 製材工場の強化 ◆ 製材工場の加工力強化 ・ 【拡充】事業戦略の策定支援及びフローアップ ・人材育成と設備整備の両面から支援 ・付加価値の高い製品づくり ◆ 県内企業による協業化・大型化の検討 2. 高次加工施設の整備 ◆ 集成材工場の整備 ・構造用集成材の製造 ◆ CLT/パネル工場の整備 3. 林業・木材産業クラスターの形成 ◆ 加工施設を中心としたクラスター形成の促進 | 1. 流通の統合・効率化 ◆ 県外流通拠点を活用した取引の拡大 ◆ トレーサー等による低コスト・定期輸送の増加 ◆ 外販体制の抜本強化 ・ 【新規】IOSAZAセンターの設置によるA材の販売促進の強化 2. 販売先の拡大 ◆ 県外での土佐材を使用した建築の促進 ・ 【拡充】非住宅建築物への土佐材の活用 ◆ 海外への販売促進 ・海外見本市等でのPR活動 | 1. 住宅・低層非住宅建築物等における木材利用の促進 ◆ 【拡充】新商品の提案等によるA材需要の拡大 ◆ 県産材を活用した木造住宅建築の促進 2. CLTなどの普及 ◆ CLT建築物の需要拡大 ・ 【拡充】木造化を促進するための設計支援(再掲) 3. 木質バイオマスの利用拡大 ◆ 木質ペレット等の安定供給の促進 ◆ 幅広い分野での木質バイオマスボイラー導入の拡大 ◆ 木質バイオマス発電の促進 | 1. 林業大学校の充実・強化 ◆ 林業大学校における人材育成 ・ 【新規】専攻課程において林業・木造設計のエキスパートを育成 ◆ 森林組合等の県内事業体への雇用促進 2. きめ細かな担い手確保の強化 ◆ 林業労働力確保支援センターと連携した就業者の確保 ・定期相談会の開催 ◆ フォレストスクールの充実 ◆ 移住施策との連携による担い手の確保 ◆ 特用林産業新規就業者の支援 3. 事業体の経営基盤の強化 ◆ 林業事業体のマネジメント能力向上 ◆ 林業事業体における就労環境の改善 4. 小規模林業の推進 ◆ 小規模林業の活動を支援 ・林地集約化による施業地の確保 |